

岩 手 県 支 部 委 員 会 ・ 研 究 会 活 動 報 告

活 動 名	平成 29 年度年次大会講演会 シリーズいわてを知る (第 11 回) ～台風 10 号豪雨災害の教訓～過疎集落の安全をいかにして守るか～ (CPD 番号 29-1)
主 催	公益社団法人 日本技術士会 東北本部 岩手県支部
日 時	平成 29 年 7 月 29 日 (金) 15:00～16:30
場 所	エスポワールいわて (盛岡市中央通 1-1-38)
参加人数等	技術士 47 人 (一般 10 名)
活 動 内 容	
<p>○講師の略歴 (工学博士 斎藤 徳美)</p> <p>昭和48年東北大学大学院工学研究科博士課程修了 (工学博士) 後、昭和53年岩手大学に赴任し理事・副学長を歴任された。平成22年6月に放送大学岩手学習センター長に就かれ、平成27年3月同定年退職後は、岩手山の火山防災体制の構築、青森・岩手県境不法投棄現場の原状回復対策に尽力され、東日本大震災以降は、「岩手県津波復興委員会・総合企画委員会委員長」として復興計画の立案、進捗管理などにあたる。専門は地下計測学・地域防災学であり、著書に「1998年岩手山噴火危機対応の記録」「地域防災・減災、自治体の役割」などがある。</p> <p>○内容</p> <p>1. 岩泉町を襲った台風10号豪雨の経緯と被害状況</p> <p>小本川の水位が 4 m に上昇する最中に、役場にははん濫注意水位 2.5m 越えの電話が入ったが、町長は避難勧告を出せなかった。避難勧告のタイミングを失ったことで、小本川は堤防を越えはん濫し平地は濁流に洗われた。町職員は住民情報への対応で忙殺し、役場内の危機管理体制も職員不足であった。改めて、他の自治体でも同様な問題が起こり得ることを危惧した。</p> <p>2. 首長への支援体制の構築</p> <p>町長が避難勧告を出せなかった背景として、避難した人々を避難所に収容しきれないという問題があるとのこと。岩手には過去に岩手山噴火時の避難対策を検討しており、気象庁・国土交通省・研究者の助言に基づき、県知事が判断し市町村に助言する岩手県システムを構築した有用なガイドラインの実例がある。岩手県では既に風水害対策支援チームがスタートしたとのこと、岩手山噴火時の避難対策が活かされていると感じた。</p> <p>3. 住民への情報伝達体制の構築</p> <p>台風10号豪雨時、久慈市山根六郷の里での調査・解析に特徴があり、情報源はテレビが有効 (防災無線は豪雨時は聞き取りにくい)、身の危険を感じたが避難所への避難が少ない、その理由は避難所より自宅が安全と判断した、指定避難所よりは高台で食べ物がある所 (べっぴんの湯) を理解している、このことから本集落では公共施設＝安全とは理解しておらず、公共施設に依存していないことが理解できる。中には町内会に入っていない人を災害時に助ける気になるかという問題にも直面しているとのこと、地域コミュニティの難しさが垣間見えた。</p> <p>4. 想定外はこれからも</p> <p>地球46億年、人類200万年、暦2000年、機械文明250年、テレビ60年、携帯電話15年程度の歴史の中で、わずか140年の地震観測に頼らず、自然を大いに恐れる念を持ち続けることが重要という先生のコメントに感銘した。</p>	

岩手県支部 委員会・研究会 活動報告

活動内容



挨拶する村上支部長



挨拶する小野寺氏



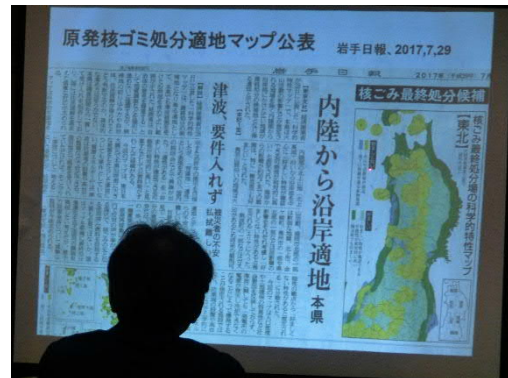
司会役の高橋氏



斎藤先生の講演の様子



斎藤先生の講演の様子



斎藤先生の講演の様子



斎藤先生の講演の様子



質疑応答の様子